



## 2025年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社 日宣  
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営マネジメント本部長 (氏名) 佐藤 純

TEL 03(5209)7222

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	4,054	4.4	310	55.7	326	73.5	192	46.2
2024年2月期第3四半期	3,885	0.9	199	26.1	188	28.4	132	26.8

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 192百万円 (46.1%) 2024年2月期第3四半期 131百万円 (26.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	50.74	50.18
2024年2月期第3四半期	34.95	34.65

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	4,781	3,379	70.7
2024年2月期	4,574	3,279	71.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 3,379百万円 2024年2月期 3,279百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期		0.00		26.00	26.00
2025年2月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	14.8	320	6.6	315	10.4	215	8.9	56.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	4,070,080 株	2024年2月期	4,070,080 株
期末自己株式数	2025年2月期3Q	256,148 株	2024年2月期	281,308 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	3,803,319 株	2024年2月期3Q	3,777,181 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 7
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 7
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更) .....	P. 7
(追加情報) .....	P. 7
(重要な後発事象) .....	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	P. 8
(セグメント情報等の注記) .....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費の一部に弱い動きが見られたものの、企業の全般的な業況感の改善が継続する中、雇用の改善等もあり、緩やかに回復しています。一方、各国の金融政策を背景とした物価情勢や国際金融資本市場の動向、地政学リスクが与える影響に注視が必要な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、2023年の総広告費が7兆3,167億円（前年比103.0%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2024年2月発表）、引き続き景気回復の兆候が見受けられました。

こうした市場環境の中、当社グループでは中期経営計画に基づき、既存事業の強化と新規事業領域への事業拡大に向け、積極的な事業活動を行ってまいりました。

企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネス分野においては、SNSを活用した独自のマーケティング手法をはじめとするノウハウを蓄積し、ソリューションの提供に努めております。また、さらなる事業拡大のため、各種イベント・セミナーへの登壇等、新規顧客獲得に向けた営業に注力しております。

地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら、さまざまなプレイヤーとの連携・連帯によって、生活者向けサービスや企業向けマーケティングソリューションを生み出していく、エリアビジネス分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに編集・制作している加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の販売が好調で、売上を伸ばしています。さらに、デジタル化等の時代の変化に対応するため、SNSを活用した新たなデジタルサービスの提供を開始しております。また、11月にはグループ会社のホームタウンエナジー株式会社が官民連携による自治体新電力会社を設立するなど、ケーブルテレビ局と連携した地域社会向けのビジネスにも注力しております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,054,990千円（前年同期比4.4%増）、営業利益310,166千円（同55.7%増）、経常利益326,591千円（同73.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益192,991千円（同46.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、地域社会のインフラ事業とも言える全国のケーブルテレビ局に向けた「チャンネルガイド」が堅調に推移した他、ケーブルテレビ局と地方に暮らすローカルコミュニティをデジタルでつなぐ次世代番組ガイド、「Community Connecting Guide (CCG)」をリリースしました。住まい・暮らし業界においては、大手農園芸用品メーカーのウェブサイトリニューアルが完成したほか、クライアントのニーズに対応したプロモーション支援を実施しました。その他業界につきましても、大手外食チェーン向けにマーケティング支援を行うなど、それぞれのクライアントが持つ課題に対して幅広いソリューションを提供しました。

なお、デジタルをはじめとする成長領域への投資を進める中、選択と集中を通じさらなる成長を実現するため、ホームセンター向けフリーマガジン運営事業については譲渡いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,936,596千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は297,446千円（同46.1%増）となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が1,855,223千円（前年同期比1.2%増）、住まい・暮らし業界が1,021,121千円（同10.3%増）、医療・健康業界が167,935千円（同32.3%減）、その他業界が892,315千円（同17.0%増）となりました。

#### ②その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は118,394千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は9,030千円（前年同期はセグメント損失7,647千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より206,878千円増加し、4,781,004千円となりました。これは主に現金及び預金が153,130千円、売掛金が140,155千円、それぞれ増加した一方で、電子記録債権が46,820千円、営業権が51,129千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より106,350千円増加し、1,401,066千円となりました。これは主に買掛金が84,602千円、賞与引当金が35,486千円、未払法人税等が20,350千円、その他の流動負債が28,778千円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が56,550千円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より100,528千円増加し、3,379,937千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を192,991千円計上した一方で、配当により利益剰余金が98,508千円減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想については、2024年4月12日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,486,461	1,639,592
受取手形	6,721	6,895
電子記録債権	64,198	17,378
売掛金	504,506	644,662
製品及び仕掛品	70,109	106,933
原材料及び貯蔵品	12,197	11,454
その他	35,707	41,550
貸倒引当金	△1,155	△989
流動資産合計	2,178,747	2,467,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	705,796	683,521
機械装置及び運搬具(純額)	14,017	10,337
土地	937,212	937,212
その他(純額)	7,356	11,109
有形固定資産合計	1,664,383	1,642,181
無形固定資産		
営業権	272,688	221,559
その他	25,293	22,307
無形固定資産合計	297,981	243,866
投資その他の資産		
投資有価証券	363,922	356,642
繰延税金資産	3,364	3,744
その他	65,726	67,092
投資その他の資産合計	433,012	427,479
固定資産合計	2,395,377	2,313,526
資産合計	4,574,125	4,781,004
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,227	448,830
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	56,289	76,640
賞与引当金	—	35,486
その他	167,119	195,898
流動負債合計	647,036	816,255
固定負債		
長期借入金	293,650	237,100
繰延税金負債	60,009	44,582
退職給付に係る負債	128,304	139,146
長期未払金	165,715	163,982
固定負債合計	647,679	584,811
負債合計	1,294,716	1,401,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	347,103	347,103
資本剰余金	303,103	303,103
利益剰余金	2,805,498	2,890,351
自己株式	△177,015	△161,190
株主資本合計	3,278,689	3,379,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	568
その他の包括利益累計額合計	719	568
純資産合計	3,279,409	3,379,937
負債純資産合計	4,574,125	4,781,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	3,885,473	4,054,990
売上原価	2,997,863	3,030,445
売上総利益	887,610	1,024,544
販売費及び一般管理費	688,370	714,377
営業利益	199,239	310,166
営業外収益		
受取利息	6	127
受取配当金	5,000	5,040
保険解約返戻金	11,993	—
持分法による投資利益	—	4,200
投資事業組合運用益	—	6,869
その他	2,233	2,998
営業外収益合計	19,232	19,236
営業外費用		
支払利息	2,686	2,509
投資事業組合運用損	27,160	—
持分法による投資損失	310	—
その他	88	302
営業外費用合計	30,245	2,812
経常利益	188,226	326,591
特別利益		
事業譲渡益	—	3,588
特別利益合計	—	3,588
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31,002
特別損失合計	—	31,002
税金等調整前四半期純利益	188,226	299,177
法人税、住民税及び事業税	73,320	121,926
法人税等調整額	△17,096	△15,740
法人税等合計	56,224	106,185
四半期純利益	132,001	192,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,001	192,991

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	132,001	192,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△150
その他の包括利益合計	△3	△150
四半期包括利益	131,997	192,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,997	192,840
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、ホームタウンエナジー株式会社が実施する当社を割当先とする第三者割当増資を引き受け、当社の持分比率が増加したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当社では、中期経営計画達成のために、「日宣Next Leaders Project」(以下、日宣NLP)として、当社社員を対象にした人材育成プログラムを進めています。このプログラムは、

1. 会社としての成長引上げサポート制度
2. 成長に貢献した社員へのインセンティブ・プラン

の両輪から構成されており、インセンティブ・プランについては、「パフォーマンスシェアユニット」(以下、PSU)による自己株式を利用しての総額最大120,000千円の自己株式の付与を想定しています。

日宣NLPに基づくPSUの付与は、現在の中期経営計画の最終年度である2026年2月期の業績を元に判断される予定であり、現時点で、四半期連結財務諸表に影響を及ぼしておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月18日開催の取締役会において、株式会社アスティの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年12月25日に株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社 アスティ

事業の内容：都心の高級マンションを中心とした広告プロモーション等を手掛ける広告代理業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの成長と収益拡大の実現を目的としております。

## (3) 企業結合日

2024年12月31日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の意向により非開示とさせていただきます。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 20百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	95,389千円	87,323千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,777,602	183,306	3,960,908	△75,435	3,885,473
外部顧客への売上高	3,769,907	115,565	3,885,473	—	3,885,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,695	67,740	75,435	△75,435	—
計	3,777,602	183,306	3,960,908	△75,435	3,885,473
セグメント利益又は損失 (△)	203,647	△7,647	195,999	3,240	199,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,936,596	206,100	4,142,696	△87,706	4,054,990
外部顧客への売上高	3,936,596	118,394	4,054,990	—	4,054,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,706	87,706	△87,706	—
計	3,936,596	206,100	4,142,696	△87,706	4,054,990
セグメント利益	297,446	9,030	306,476	3,690	310,166

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。